

特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に
関する基本方針

福島県

特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針

本基本方針は、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（平成 20 年法律第 32 号。以下単に「法」という。）第 4 条第 1 項の規定により、法第 3 条第 1 項の規定による「特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本指針」（平成 25 年 6 月 24 日付け農林水産省告示第 2072 号）に則するとともに、森林法第 5 条第 1 項の規定に基づき樹立した本県の地域森林計画（阿武隈川森林計画区、奥久慈森林計画区、会津森林計画区、磐城森林計画区）、福島県農業・農村振興条例第 19 条に規定する福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」（平成 25 年 3 月策定）に適合して、次のとおり定めるものとする。

1 本県の区域内における特定間伐等の実施の促進の目標

森林は、国土の保全、水源の涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止等の多面的な機能を有しており、これらの機能の持続的な発揮を確保する上で、適正な森林整備を推進することが極めて重要である。

国は、これまで、気候変動に関する国際連合枠組条約（以下「気候変動枠組条約」という。）の京都議定書（以下単に「京都議定書」という。）に基づく約束を履行するため、平成 20 年から平成 24 年までの第一約束期間において、我が国における 3.8%（1,300 万炭素トン）に相当する吸収量の確保に寄与するよう、平成 19 年度から平成 24 年度までの 6 年間で、全国で年平均 55 万 ha を目標として、集中的に間伐の実施を促進してきた。このため、本県においても、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 カ年間に於いて、民有林における森林整備面積計 61,000ha（年平均 12,200ha）を目標として、間伐等の実施の促進に取り組んできたところである。

京都議定書の第二約束期間（平成 25 年から平成 32 年まで）において、国は、温室効果ガスの削減目標は設定しないものの、森林の二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化の重要性等を踏まえ、引き続き、間伐等の実施を促進するため、平成 25 年度から平成 32 年度までの 8 年間に於いて、全国で年平均 52 万 ha の間伐を実施することを目標としている。また、主伐後の確実な再造林も含めた造林の実施を促進することとしている。

本県の森林資源の状況は、民有人工林のうち間伐を必要とする 4～9 齢級の森林が約 6 割の約 12 万 ha となっている。また、平成 23 年 3 月に発生した原発事故の影響により森林整備が停滞しており、平成 24 年度の森林整備面積は、震災前に対して約半分にまで落ち込み、森林の公益的機能の低下が懸念される状況となっている。

そのため、本県においても、森林の二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化の重要性等、森林の多面的な機能の持続的発揮のため、森林整備面積を震災前の水準まで回復させることを念頭に置きながら、引き続き、間伐等の実施を促進することとし、本県の地域森林計画及び福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」（計画期間：平成 25 年度から令和 2 年度まで）の計画量に則して、平成 25 年度から令和 2 年度までの 8 カ年間に於いて、県内民有林で延べ 94,800ha の森林整備（うち間伐は 58,000ha（年平均 7,250ha））を実施することを目標とする。また、主伐後の確実な再造林も含めた造林の実施を促進する。

福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」

(平成 25 年 3 月策定)

【計画期間】

平成 25 年度～令和 2 年度（8 か年計画）

【施策の達成度を測る指標】

指標	現況値	目標値
森林整備面積 (H25～H32 累計)	H23 年度 7,387 ha	R 2 年度 14,000 ha 以上 (述べ 94,800ha 以上)
【参考】 H22 年度 12,185ha		

※施策の展開方向「森林資源の充実・確保」に係わる指標より

2 特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準

市町村が設定する特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき特定間伐等促進区域については、以下の考え方で設定するものとする。

- ① 地域の森林の現況、森林所有者の森林の所有状況、間伐等の森林施業の実施状況、林道・作業路網等林業生産の基盤の整備状況等を勘案しつつ、間伐を必要とする森林であること。
- ② 造林未済地等であって、造林を促進することが適当な森林であること。
- ③ 特定間伐等（作業路網等の施設（法第 5 条第 2 項第 3 号ハの施設をいう。）の設置を含む）を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定すること。

3. 特定間伐等促進計画の作成に関する事項

市町村が策定する特定間伐等促進計画については、以下の考え方で策定するものとする。

① 事業の実施方法等

間伐の実施面積及び材積、造林樹種及び面積、実施時期等の計画事項は、市町村森林整備計画に照らして適当と認められるものであることを確認したうえで計画に登載すること。

（計画の様式については、別添の様式を参考とすること。）

② 事業実施の確実性

事業実施主体の施業能力、資金計画、森林所有者等の意向等からみて、事業が確実に実施されると見込まれるものであること。

③ 目標達成に向けた計画的かつ集中的な事業の実施

特定間伐等の実施の促進の目標達成に向けて、適切な施業が行われていないと認められる森林における間伐等の実施、造林未済地の早期の解消に向けた造林等につ

いての促進に十分に配慮すること。

④ 関係者の合意形成等

地域内の関係者の意見を幅広く計画に反映するとともに、森林組合等の林業事業者による提案制度を活用して計画を作成すること。

4. その他特定間伐等の実施の促進に関する事項

市町村が策定する特定間伐等促進計画には、原則として、次の事項を配慮事項として定めるものとする。

① 森林経営計画に基づく森林施業の推進

面的なまとまりのある森林の持続的な経営を確保し、森林の有する多面的機能の十全な発揮を図っていくため、森林経営計画（森林法第11条第1項に規定する森林経営計画をいう。以下同じ。）の作成及びこれに基づく間伐等の森林施業の推進に努めること。

② 施業の集約化等の取組の推進

林業事業者から森林所有者に対して施業の方針や内容、実施した場合の収支等を明示した提案書を提示し、複数の森林所有者等から施業をまとめて受託する提案型集約化施業の実施の推進に努めるとともに、施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に努めること。

③ 路網の整備の推進

間伐等の効率的な実施のため、林道及び作業道がそれぞれの役割に応じて適切に組み合わせられた路網の整備の推進に努めること。

④ 間伐等の効率化・低コスト化の推進

傾斜等の自然的条件、事業量のまとまり等地域の実情に応じた効果的な間伐の実施のため、路網の整備状況を踏まえ、高性能林業機械等を活用した低コストで高効率な作業システムの整備、普及及び定着の推進に努めること。

⑤ 間伐材の利用の推進

間伐材の利用は、資源の有効利用に寄与するとともに、森林所有者等にとっては採算性の向上により森林施業の負担軽減を可能とするものであることから、間伐材の利用率向上を図るとともに、供給及び利用に携わる関係者間の合意形成や長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築を進めるなど、間伐材の利用の推進に努めること。

⑥ 人材の育成・確保等の推進

林業就業に意欲を有する若者等を対象とした技能・技術の習得のための研修等の実施により、新規就業の円滑化及び就業の定着化を図るとともに、間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者等及び林業事業者の育成、当該林業事業者に対する経営手法・技術の普及指導等に努めること。

5 本県における特定母樹の増殖の実施の促進の目標

本県の人工林の多くは、未だ間伐が必要な育成段階にある一方、伐採適期を迎えた高齢級の人工林も年々増加しつつあり、人工林面積に占める概ね50年生以上の割合は、平

成 29(2016)年時点では 66 パーセントであったが、令和 9 年には 76 パーセント程度に増加すると見込まれる。このような人工林の高齢級化に伴う二酸化炭素の吸収量の低下に加えて、資源としての成熟に伴う伐採（主伐）面積の増加が見込まれることから、将来にわたり本県の森林の二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化を図るためには、再造林による伐採跡地の適切な更新が不可欠であるとともに、再造林の際、従来の種苗よりも成長に優れたものを広く利用していくことが極めて重要である。

こうした中、国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター等において、スギ、ヒノキ及びカラマツ等主要な人工造林樹種について、種穂の採取の用に供する母樹として、第一世代精英樹の中から成長に係る特性の特に優れたものの選抜が行われてきたほか、第一世代精英樹同士との交配により得られた樹木の中から、成長に係る特性の特に優れた第二世代精英樹の選抜が進められてきたところである。

今後、伐採後の再造林を中心とした人工造林において必要となる特に優良な種苗の確保を図るためには、樹木の有する様々な特性を考慮しつつ、成長に係る特性の特に優れたものとして農林水産大臣が指定した特定母樹のうち、本県の気候等の条件に適したものの増殖の実施を促進し、特定母樹により構成された採種園及び採穂園の造成並びに既存の採種園及び採穂園における母樹の特定母樹への切替えを進めることが急務である。

本県における将来の人工造林面積は、阿武隈川地域森林計画（令和 2 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日）及び奥久慈地域森林計画（平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）及び会津地域森林計画（平成 29 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）及び磐城地域森林計画（平成 30 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日）における造林計画面積を踏まえると、年間約 1,675 ヘクタールと見込まれる。本県においては、将来の人工造林に必要となる種苗について、広葉樹等特定母樹以外の樹種、花粉の生産量の少ない特性を有する種苗、多雪地域における雪害抵抗性を有する種苗等地域の事情に応じた種苗を除き、特定母樹から採取する種穂によって生産することが可能となるよう、県林業研究センター及び民間による取組により、特定母樹の増殖の実施を促進し、特定母樹により構成された採種園及び採穂園を整備し、令和 4 年度までにスギ 432 本（72 本×6 ブロック、種子生産は 2 ブロック/年）の特定母樹を増殖することを目標とする。

注）必要な特定母樹の本数は、造林用苗木 1 万本当たりスギミニチュア採種園で種穂を採取する場合は 7 本を目安とする。

6 本県における特に優良な種苗を生産する体制の整備に関する事項

（1）種穂の生産に関する事項

本県においては、これまでは、県林業研究センターが整備する採種園・採穂園に植栽された母樹から苗木生産用の種穂を採取し、県農林種苗農業協同組合により県内の苗木生産事業者へ配布してきたところである。特定母樹の増殖については、県林業研究センターが整備する採種園・採穂園に加え、民間による取組を促進することとし、令和 4 年度までに増殖するスギ 432 本の特定母樹は県林業研究センター及び認定特定増殖事業者において増殖し、県農林種苗農業協同組合等関係者と調整を図った上で、県内の苗木生産事業者へ広く配布することとする。この場合、認定特定増殖事業者が増殖する特定母樹から採取する種穂の配布先が確保されるよう留意するものとする。

なお、県林業研究センターは、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター本所及び東北育種場（以後、林木育種センターとする）と連携しつつ、更なる優良種苗の確保に努める。また、民間の取組状況によっては、県林業研究センターで増殖する特定母樹の本数を見直すものとする。

（２）苗木の生産に関する事項

苗木生産事業者の現状

本県には、令和元年度末時点で 17 者の苗木生産事業者が存在し、スギ、ヒノキ等の林業用苗木を約 2,811 千本生産・出荷し、県内の人工林の健全な更新に寄与しているところである。今後、増加が見込まれる伐採後の再造林を適切に行っていくためには、これらの苗木生産事業者の果たす役割は極めて重要である。

特定母樹の苗木生産目標と苗木生産に関わる団体間の調整

このため、本県において、森林経営計画に基づく森林施業の推進を通じた計画的な伐採及び伐採後の造林の確保を図るとともに、令和 8 年度までに増殖する特定母樹から採取する種穂から生産されるスギ 213 千本の苗木を供給することを目標とし、これらを広く普及するため、県、市町村、認定特定増殖事業者、農林種苗農業協同組合、森林組合等種苗関係者間において、本県における将来の種苗の需要等の見通しや特定母樹の増殖の実施の促進状況等に関する情報の共有を図り、造林の主要な実施主体である森林所有者、森林組合、森林整備法人、民間の林業団体に対し、特定母樹から採取する種穂により生産された苗木の普及に努め、特に優良な苗木の生産のために必要な苗畑、温室等の施設整備を進めていくこととする。

スギ花粉症対策に資する苗木の生産目標

また、花粉発生源対策を推進する観点から、本県においては、少花粉スギを含めた花粉症対策に資する苗木の生産については、令和 14 年度までに 950 千本を供給することを目標とする。加えて、病虫害や雪害等気象害に抵抗性を有する種苗、成長や剛性に優れた特性を有する種苗等多様なニーズに応じた優良種苗の生産を推進する。

さらに、単位面積当たりの植栽本数の低減や下刈の省力化等、造林・保育の低コスト化につながるコンテナ苗の生産を令和 14 年度末までに概ね 950 千本とするよう拡大を加速させる。

なお、人工造林にあたっては、適地適木を旨とし、生物多様性の保全、森林所有者の意向等に配慮した苗木が選定されることから、こうしたニーズに適切に対応できる種苗の生産に努めるものとする。

県と認定特定増殖事業者との調整

本県においては、県林業研究センターが林木育種事業により採種園・採穂園からスギ等の種穂を生産しており、特定母樹の種子生産も引き続き実施することから、将来における種穂の生産体制の整備については、県主導の下、具体的な事業等は県林業研究センター、認定特定増殖事業者及び農林種苗農業協同組合等関係機関が連携して取

組み、効果的な苗木の需給情報の共有を図るものとする。

7 特定増殖事業の実施方法に関する事項

(1) 増殖する特定母樹の種類

特定増殖事業において増殖する特定母樹は、農林水産大臣が定める特定母樹の中から、本県の気候条件等に適した種類を、樹種ごとに採種園造成の場合9種類以上（交配により優良な交配家系が生じることが明らかな場合は、2種類以上）、選定するものとする。なお、本県の気候条件に適した特定母樹の種類は、別途、公表するものとする。

また、特定母樹は、それを所有する者から配布を受け、認定特定増殖事業者や県林業研究センターで増殖するが、その時期には適期があることから、必要な配布本数や配布時期について特定母樹所有者と調整を行う。

(2) 特定母樹を増殖する方法

特定母樹を増殖する方法は、原則として、挿し木又は接ぎ木のいずれかの手法から選択するものとする。その際、増殖した個体にラベリングするなどにより、増殖した個体の種類、種類ごとの増殖本数を把握できるよう適切に管理するものとする。また、余分に増殖した苗木や増殖に供した育成木の本数管理も行い、特に増殖に供した育成木は役目が終了したら処分し、記録するものとする。

① 挿し木の方法

林木育種センターから提供を受けた特定母樹の穂木等からクローン増殖（接ぎ木・挿し木）したものを植栽し、数年間育成した後、3月から5月の間に、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝等を採取し、挿し木床に挿し付けて、特定母樹用の挿し木苗を育成するものとする。

② 接ぎ木の方法

林木育種センターから提供を受けた特定母樹の穂木等からクローン増殖（接ぎ木・挿し木）したものを植栽し、数年間育成した後、3月から5月の間に、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝から接ぎ穂を採取し、台木に接いだ苗木を特定母樹用の接ぎ木苗を育成するものとする。

(3) 特定母樹を植栽する土地の条件並びに植栽する特定母樹の本数、配置及び管理

挿し木又は接ぎ木によって増殖した特定母樹の採種台木を植栽し、採種園として整備する土地は、平坦地又は緩斜地であること、土壌が深く地味が良好であること、水利の便が比較的良いこと、同じ樹種の林分からなるべく隔離されていること、林道等からの距離が短く交通が便利なこと等、植栽する採種台木の育成・管理に適した場所である必要がある。

また、病虫害、獣害、気象害の防除対策が確実に行われる必要がある。

採種台木を植栽する土地の面積並びに植栽する種類ごとの本数及び配置は、採種台木の枝張りの確保、種子の採取作業の実施等の観点から、以下の基準を目安とし、採種園ごとに植栽本数、植栽間隔、面積等の具体的な内容を記載するとともに、設計図

を添付するものとする。

① スギミニチュア採種園

- ・ 9種類以上(交配により優良な交配家系が生じることが明らかな場合は、2種類以上)の特定母樹を単木混交配置又は採種園の規則的な設計(ギールティッヒ法等)により植栽。
- ・ 採種台木の植栽間隔は1.2~2.5m、3ブロックを基本とし、必要な種子(山行き苗)の数量を勘案して採種台木の植栽本数を決定(植栽木1本当たりの種子採種量35グラム/年が目安)。
- ・ 採種園周囲には、作業内容、作業車両を勘案し、幅員1.2m以上の作業路を設置。

(4) 特定母樹から採取する種穂の配布

特定増殖事業によって増殖した特定母樹から採取する種穂の配布先は、県内の苗木生産事業者が広く利用できるよう、県農林種苗農業協同組合、森林組合等県内の関係者と協議会を設置すること等により十分調整を図った上で決めることとする。

(5) 特定増殖事業の実施期間

特定増殖事業の実施期間は、以下の基準を目安とし、特定母樹の増殖、植栽及び種穂等の配布(配布のためにする苗木の育成を含む。)の各工程について、適切に実施するために必要かつ十分な期間を設定するものとする。

スギミニチュア採種園

年次	作業種
1	特定母樹の穂木等9種類各5本、計45本を林木育種センター等から購入、クローン増殖(接ぎ木・挿し木)したものを苗畑に定植(施肥、深耕)。
2	育成
3	育成後のクローン苗から1本当たり20本の穂木を採取(各種類100本)し、さらにクローン増殖し、900本のクローン苗を育成(得苗率5割目標)
4	養苗後のクローン苗を採種台木として採種園に植栽(植栽本数432本(72本×6ブロック)し、施肥等を行う
5	育成
6	着花促進(ジベレリン処理)、消毒等の管理
7	採種、種子配布
8	苗畑に播種(苗木生産まで行う場合)
9	育成
10	苗木配布

注1: 3ブロック分

注2: 育成には、施肥、除草、整枝剪定、断幹等の管理を含む。

8 特定増殖事業の実施の促進のための方策に関する事項

(1) 特定増殖事業の実施の促進に寄与する取組

県は、認定特定増殖事業者に対し、特定増殖事業の確実かつ効果的な実施に関し、特定母樹を開発し、所有している林木育種センター等と連携を図りつつ、必要な助言、指導その他の援助を行うものとする。また、認定特定増殖事業者に対し、林業・木材産業改善資金の貸付を行うものとする。

貸付相談窓口：福島県農林水産部林業振興課

(2) 特定増殖事業の実施の促進に向けた国等の連携

県は、特定増殖事業計画に基づく特定母樹の増殖の確実かつ効果的な実施に資するよう、林木育種センター等の特定母樹所有者に、特定増殖事業に必要な特定母樹の配布要請を行うとともに、国、林木育種センター、県林業研究センター等と連携しつつ、認定特定増殖事業者に対し、必要な情報の提供、助言等の支援措置を講ずるものとする。

9 その他（様式例）

参考として、特定増殖事業を実施しようとする者が作成する特定増殖事業計画、その認定申請書等について、別記様式のとおり様式例を示す。